

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフティコミュニケーションズ
 コード番号 2763 URL <http://www.ftcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 敏之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 山本 博之
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5847-2777
 平成26年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期第2四半期	17,101	△9.4	1,941	19.1	2,117	20.1	1,314	31.9
26年3月期第2四半期	18,880	△13.4	1,630	△0.2	1,762	3.8	996	11.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,295百万円 (26.3%) 26年3月期第2四半期 1,025百万円 (14.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	112.41	107.53
26年3月期第2四半期	87.93	81.10

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
27年3月期第2四半期	17,541	9,756	53.3
26年3月期	17,054	8,784	49.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,351百万円 26年3月期 8,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2,000.00	—	30.00	—
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年11月7日)公表いたしました「剰余金の配当(第2四半期末配当)及び期末配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成26年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,000	6.0	4,800	27.6	5,000	21.6	2,800	5.5	240.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	11,915,100 株	26年3月期	11,861,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	194,728 株	26年3月期	194,728 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	11,690,179 株	26年3月期2Q	11,332,961 株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「オフィスと生活に新たな満足を・・・」をキャッチフレーズとし、法人のみならず一般消費者も含めた様々なお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、環境関連商材及び情報通信機器販売ならびに各種インターネットサービスの販売を実施しております。当第2四半期連結累計期間においては、前年に引き続き新卒社員を120名採用し営業部に配属、またタイ王国に『FT Communications(Thailand)Co.,Ltd.』を設立しLED照明等の販売を開始する等、将来を見据えた投資も積極的に実施しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の18,880百万円から1,778百万円減少し、17,101百万円(前年同四半期9.4%減)となりました。減収の要因は、前第1四半期までマーケティングサプライ事業としてハイブリッド・サービス株式会社及びその連結子会社4社が連結対象となっていたことの影響によるものです。法人事業及びコンシューマ事業については増収となりました。営業利益は、前年同四半期の1,630百万円から310百万円増加し、1,941百万円(前年同四半期19.1%増)となり、経常利益は、前年同四半期の1,762百万円から354百万円増加し、2,117百万円(前年同四半期20.1%増)となりました。四半期純利益は、前年同四半期の996百万円から317百万円増加し、1,314百万円(前年同四半期31.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器及びLED照明等環境関連商材の販売・施工・保守、ISPの運営をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

情報通信機器販売におきましては、法人顧客の情報管理等のセキュリティ強化ニーズに対応したSOHO向けスモールサーバー・UTM(Unified Threat Management 総合脅威管理システム)の販売が好調に推移し前年実績を大きく上回りました。ビジネスホン・OA機器販売も前年にリニューアルしたCRM(顧客情報管理システム)を活用したクロスセル・アップセル等により堅調に推移しました。

環境関連事業におきましては、堅調に推移しているLED照明販売に加え、エアコン等空調機器の自然冷媒ガスの販売を開始し収益向上に努めました。また、産業用太陽光発電設備の施工案件受注も増加し、消費電力低減サービスを通してCO2排出量の削減に引き続き取り組みました。

社員教育におきましては、自社研修施設つくばビジネスサポートセンターをフル活用し、各種社員研修の充実を図ることにより生産性の向上に努めました。

以上により、売上高は前年同四半期の12,046百万円から2,435百万円増加し、14,482百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の1,658百万円から270百万円増加し、1,928百万円となりました。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、アウトバウンドコールセンターの運営、一般消費者向けに光ファイバー回線サービス等の取次販売、ISPの販売、携帯電話・スマートフォン等の販売を行うドコモショップの運営等を行っております。

光ファイバー回線サービス等の取次販売におきましては、従来のコールセンターに加え、平成

26年5月大阪市に大阪コールセンターを新設し収益向上に努めました。

ドコモショップにおきましては、引き続き需要の高いスマートフォン等の拡販に努め、販売数は堅調に推移しました。また、幅広いユーザーニーズに対応できるよう、接客時のサービス品質のさらなる向上に努めるとともに営業社員1人当たりの生産性向上に注力しました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,539百万円から431百万円増加し、2,970百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の208百万円から49百万円減少し、159百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ487百万円増加し、17,541百万円となりました。これは、現金及び預金が1,406百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が541百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、7,784百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が214百万円、未払法人税等が322百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、9,756百万円となりました。これは、利益剰余金が964百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137,062	7,543,576
受取手形及び売掛金	5,063,273	4,521,862
商品及び製品	1,376,064	1,091,287
原材料及び貯蔵品	271,746	272,263
その他	1,085,505	996,877
貸倒引当金	△151,357	△167,571
流動資産合計	13,782,295	14,258,297
固定資産		
有形固定資産	1,471,595	1,476,909
無形固定資産		
のれん	136,782	113,153
その他	134,302	141,049
無形固定資産合計	271,085	254,203
投資その他の資産		
その他	1,611,702	1,634,308
貸倒引当金	△82,159	△82,191
投資その他の資産合計	1,529,543	1,552,116
固定資産合計	3,272,223	3,283,229
資産合計	17,054,518	17,541,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,662	2,052,595
短期借入金	550,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	233,488	203,941
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
未払法人税等	949,628	627,217
賞与引当金	252,873	312,831
返品調整引当金	61,540	64,253
製品保証引当金	7,893	11,066
その他	3,336,537	3,313,958
流動負債合計	7,828,624	7,455,863
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	291,667	212,772
役員退職慰労引当金	7,361	8,011
退職給付に係る負債	12,244	15,493
その他	90,195	62,770
固定負債合計	441,468	329,047
負債合計	8,270,092	7,784,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,253	1,309,267
資本剰余金	1,227,356	1,238,369
利益剰余金	6,100,571	7,064,606
自己株式	△330,147	△330,147
株主資本合計	8,296,034	9,282,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,100	69,240
その他の包括利益累計額合計	104,100	69,240
新株予約権	38,871	33,378
少数株主持分	345,420	371,899
純資産合計	8,784,426	9,756,615
負債純資産合計	17,054,518	17,541,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,880,589	17,101,922
売上原価	11,285,520	8,252,239
売上総利益	7,595,069	8,849,683
返品調整引当金繰入額	9,822	2,712
差引売上総利益	7,585,246	8,846,970
販売費及び一般管理費	5,954,639	6,905,611
営業利益	1,630,607	1,941,358
営業外収益		
受取ロイヤリティー	113,046	129,980
その他	51,261	66,152
営業外収益合計	164,308	196,133
営業外費用		
支払利息	17,892	9,185
支払手数料	173	5,338
持分法による投資損失	8,207	-
その他	6,432	5,795
営業外費用合計	32,706	20,320
経常利益	1,762,209	2,117,171
特別利益		
投資有価証券売却益	31,249	10,611
負ののれん発生益	-	4,499
その他	-	284
特別利益合計	31,249	15,395
特別損失		
減損損失	-	2,394
関係会社株式売却損	207,672	-
その他	17,369	299
特別損失合計	225,041	2,693
税金等調整前四半期純利益	1,568,417	2,129,873
法人税、住民税及び事業税	515,917	718,404
法人税等調整額	55,199	81,390
法人税等合計	571,117	799,794
少数株主損益調整前四半期純利益	997,299	1,330,078
少数株主利益	739	16,043
四半期純利益	996,559	1,314,034

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,299	1,330,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,158	△34,697
繰延ヘッジ損益	△1,887	-
為替換算調整勘定	825	-
その他の包括利益合計	28,095	△34,697
四半期包括利益	1,025,395	1,295,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,041	1,279,175
少数株主に係る四半期包括利益	4,354	16,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。